

## 平成28年度三重県民経済計算速報(早期推計)の概要

～県内総生産額(実質)が過去最高～

## 【平成28年度の三重県経済】

県内総生産は、名目で8兆5,952億円(対前年度比1.7%増)となり、5年連続の増加  
 実質で8兆2,548億円(同1.6%増)となり、2年連続の増加  
 一人当たり県民所得は361万1千円(同0.8%減)となり、2年ぶりの減少  
 県民雇用者報酬は3兆6,883億円(同1.7%増)となり、7年連続の増加となりました。

同一の算定基準により比較可能な平成18年度以降で見ると、県内総生産は、名目で2番目に高く、  
 実質では最も高くなっています。また、一人あたり県民所得は3番目に、県民雇用者報酬は4番目に  
 高くなっています。

表1 県民経済計算 主要計数表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成26年度	27	28 (速報値)	27	28 (速報値)
三 重 県	県内総生産(名目)	80,984	84,512	85,952	4.4	1.7
	県内総生産(実質)	80,363	81,262	82,548	1.1	1.6
	県民所得(分配)	64,439	66,096	65,279	2.6	▲ 1.2
	一人当たり県民所得<千円>	3,530	3,640	3,611	3.1	▲ 0.8
	対全国比(国=100)	118.4	118.5	117.0	-	-
(確報値)						
全 国	国内総生産(名目)	5,184,685	5,339,044	5,392,543	3.0	1.0
	国内総生産(実質)	5,109,419	5,183,372	5,243,972	1.4	1.2
	国民所得(分配)	4,182,089	4,325,708	4,338,730	3.4	0.3
	一人当たり国民所得<千円>	2,981	3,071	3,087	3.0	0.5

出典:平成28年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	3.4	▲ 10.7	▲ 1.5	2.5	▲ 4.3	2.5	5.4	0.7	4.4	1.7
<単位: %> (実質)	-	5.7	▲ 7.9	▲ 1.2	5.9	▲ 0.7	2.9	5.1	▲ 0.4	1.1	1.6
県内総生産 (名目)	83,483	86,308	77,045	75,901	77,785	74,452	76,302	80,458	80,984	84,512	85,952
<単位: 億円> (実質)	73,691	77,916	71,785	70,933	75,138	74,644	76,771	80,683	80,363	81,262	82,548

※ 「名目」とは時価で示した値、「実質」とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

# 1 県内総生産（生産側）

産業部門では鉱業（同3.5%減）などが減少となりましたが、製造業（同0.8%増）をはじめ農林水産業（同3.3%増）、電気・ガス・水道業（同6.2%増）や運輸・郵便業（同4.0%増）、サービス業のうち宿泊・飲食サービス（同8.9%増）、金融・保険業（同5.9%増）、専門・科学技術、業務支援サービス業（同5.5%増）、保健衛生・社会事業（同3.4%増）などが増加となりました。

さらに全体では原油や天然ガスの輸入価格の下落を受けて輸入品に課される税・関税が同12.7%の減少となったものの、県内総生産は同1.7%増となっています。

表3 県内総生産(生産側)

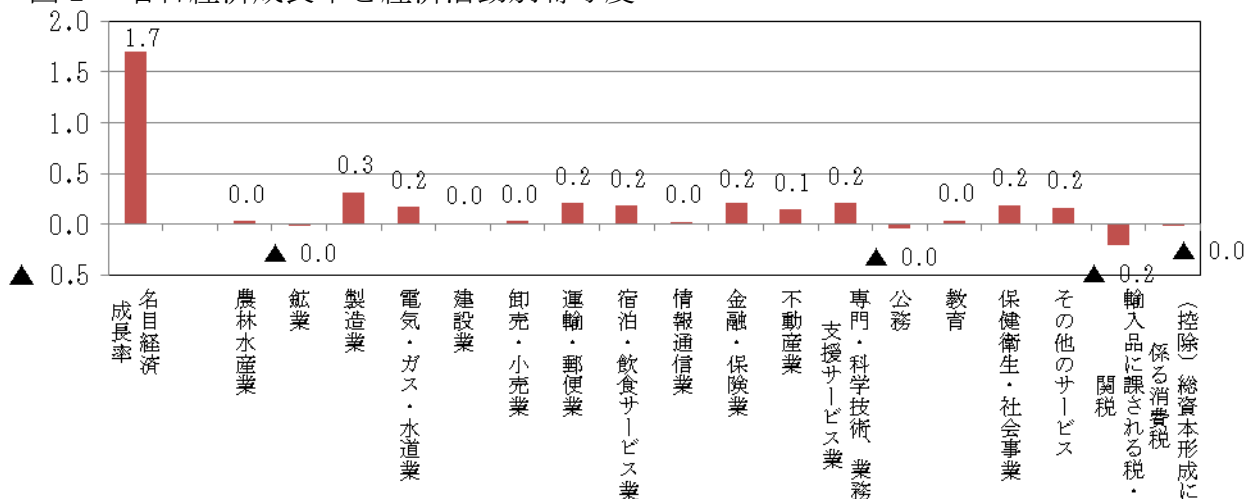
			(単位：億円)			寄与度(%)	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度			27	28
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)		
(1) 農林水産業	822	835	863	3.3	1.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	80	77	75	▲ 3.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	30,023	32,443	32,711	0.8	38.1	3.0	0.3
(4) 電気・ガス・水道業	1,927	2,352	2,498	6.2	2.9	0.5	0.2
(5) 建設業	3,798	3,415	3,426	0.3	4.0	▲ 0.5	0.0
(6) 卸売・小売業	6,369	6,857	6,882	0.4	8.0	0.6	0.0
(7) 運輸・郵便業	4,439	4,507	4,686	4.0	5.5	0.1	0.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,652	1,745	1,901	8.9	2.2	0.1	0.2
(9) 情報通信業	1,753	1,726	1,746	1.2	2.0	▲ 0.0	0.0
(10) 金融・保険業	2,880	2,967	3,143	5.9	3.7	0.1	0.2
(11) 不動産業	7,021	7,075	7,200	1.8	8.4	0.1	0.1
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,017	3,147	3,321	5.5	3.9	0.2	0.2
(13) 公務	4,667	4,708	4,674	▲ 0.7	5.4	0.1	▲ 0.0
(14) 教育	4,222	4,259	4,292	0.8	5.0	0.0	0.0
(15) 保健衛生・社会事業	4,543	4,745	4,905	3.4	5.7	0.2	0.2
(16) その他のサービス	3,246	3,200	3,340	4.4	3.9	▲ 0.1	0.2
輸入品に課される税・関税	1,373	1,400	1,222	▲ 12.7	1.4	0.0	▲ 0.2
(控除)総資本形成にかかる消費税	848	948	932	▲ 1.7	1.1	0.1	▲ 0.0
県内総生産	80,984	84,512	85,952	1.7	100.0	4.4	1.7
第1次産業	822	835	863	3.3	1.0	0.0	0.0
第2次産業	32,030	34,873	35,284	1.2	41.1	3.5	0.5
第3次産業	47,608	48,352	49,515	2.4	57.6	0.9	1.4

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

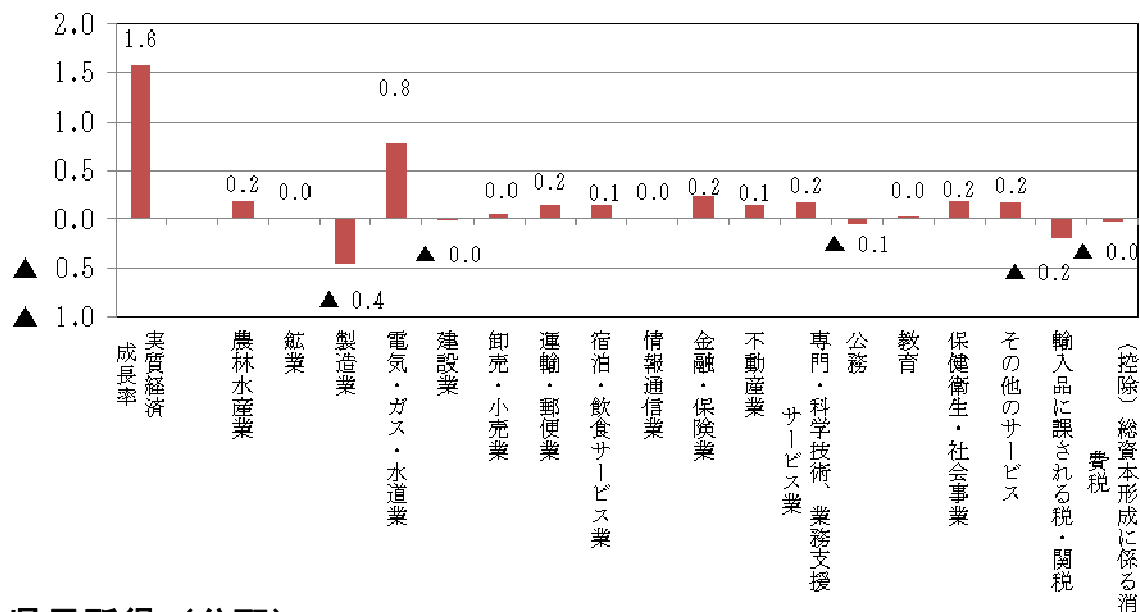
第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

図1 名目経済成長率と経済活動別寄与度



<参考>

図2 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度



## 2 県民所得（分配）

分配面では、県民雇用者報酬（前年度比1.7%増）は7年連続で増加になったものの、財産所得（前年度比4.1%減）に加え、企業所得（前年度比4.9%減）も減少になったため、県民所得も（前年度比1.2%減）となりました。

また、一人当たり県民所得（前年度比0.8%減）は昨年より減少したものの高い水準を保っています。

なお、企業所得が前年から減少した要因として新興国の景気低迷や英国のEU離脱決定など世界経済の先行き不安から5年ぶりに円高傾向になり輸出関連企業を中心に収益を悪化させたことなどが挙げられます。

表4 県民所得(分配)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度増加率(%)	構成比(%)	27	28
1 県民雇用者報酬	35,929	36,271	36,883	1.7	56.5	0.5	0.9
2 財産所得	3,815	3,493	3,351	▲4.1	5.1	▲0.5	▲0.2
3 企業所得	24,694	26,333	25,045	▲4.9	38.4	2.5	▲1.9
県民所得	64,439	66,096	65,279	▲1.2	100.0	2.6	▲1.2
一人当たり県民所得(千円)	3,530	3,640	3,611	▲0.8			

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

表5 一人当たり県民所得(分配)

(単位：千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (速報値)
一人当たり県民所得	3,577	3,673	3,201	3,102	3,325	3,180	3,283	3,534	3,530	3,640	3,611
<単位：%>	-	2.7	▲12.9	▲3.1	7.2	▲4.4	3.2	7.6	▲0.1	3.1	▲0.8
県内総生産 (名目)	83,483	86,308	77,045	75,901	77,785	74,452	76,302	80,458	80,984	84,512	85,952
<単位：億円> (実質)	73,691	77,916	71,785	70,933	75,138	74,644	76,771	80,683	80,363	81,262	82,548

### 3 県内総生産（支出側）

支出面では、民間最終消費支出（対前年度比0.2%減）は5年ぶりに減少したものの、政府最終消費支出（同0.1%増）は3年連続、総資本形成（同7.9%増）は2年連続の増加となりました。

なお、総資本形成が前年から大幅に増加した要因としては、特に企業の設備投資が旺盛だったことが挙げられ、この背景として製造業において競争力強化に向けて、県内にある大手メーカーの既存工場を中心に、生産設備の増強や新たな研究開発拠点の設置など、これら生産拠点の国内回帰に向けた動きが顕著であったことがあります。

表6 県内総生産(支出側)

	平成26年度	平成27年度	(単位：億円)			寄与度(%)	
			平成28年度			27	28
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)		
1 民間最終消費支出	40,045	40,143	40,071	▲ 0.2	46.6	0.1	▲ 0.1
2 政府最終消費支出	12,012	12,064	12,082	0.1	14.1	0.1	0.0
3 総資本形成	20,366	20,544	22,160	7.9	25.8	0.2	1.9
(1)総固定資本形成	20,378	20,213	21,954	8.6	25.5	▲ 0.2	2.1
(2)在庫品増加	▲ 12	331	206	—	0.2	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	8,562	11,761	11,639	▲ 1.0	13.5	4.0	▲ 0.1
県内総生産(支出側)	80,984	84,512	85,952	1.7	100.0	4.4	1.7

#### <留意事項>

- ※ この速報（早期推計）値は、確報値の公表までに時間を要することから確報とは異なる簡易的な手法で推計したものであり、後日公表される確報値により数値が改訂されますのでご注意ください。
- ※ 結果は統計課ホームページ（みえ DATABOX）でも掲載しています。  
(<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)